

四半期報告書

(第112期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月3日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	105,296	84,370	428,977
経常利益（百万円）	7,729	11	34,319
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	2,900	△790	10,012
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△717	△1,657	△2,105
純資産額（百万円）	174,566	164,225	168,414
総資産額（百万円）	350,077	321,574	338,760
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	18.05	△4.92	62.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.12	44.67	43.29
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	22,239	△551	50,988
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△17,628	△1,456	△37,787
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,050	△132	△20,023
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	29,260	20,514	22,902

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第111期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社の小糸工業㈱は、平成23年6月29日の第70回定時株主総会での決議に基づき、平成23年8月1日に小糸工業㈱の完全子会社である小糸工業分割準備㈱を吸収分割承継会社とし、小糸工業㈱を吸収分割会社とする吸収分割を行っております。

また、平成23年8月1日に小糸工業㈱はK Iホールディングス㈱に、小糸工業分割準備㈱はコイト電気㈱に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、自動車産業を含め経済活動が停滞いたしました。海外においては、中国・インド等の新興国では経済成長が継続したものの、北米や欧州では景気回復には至らず、世界経済は成長が鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では震災の影響による生産停滞やサプライチェーンの問題等により、生産台数は前期に比べ大幅に減少いたしました。海外では中国・インドなど新興国では需要増となりましたが、震災の影響により日本車が減産となったことから、世界の自動車生産台数は前期比横ばいとなりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が震災の影響に伴い減収となり、前年同期比19.9%減の843億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数が震災の影響に伴い生産停止、或いは停滞等により大幅に減産となったことから、売上高は前年同期比25.5%減の457億円となりました。

〔北米〕

震災の影響により日本車の生産が減少するとともに、円高の影響もあり、売上高は前年同期比34.0%減の79億円となりました。

〔中国〕

受注活動の強化や拡販に努めましたが、震災の影響により日本車の生産が伸び悩み、売上高は前年同期比1.5%減の209億円となりました。

〔アジア〕

震災の影響により日本車の生産が減少し、売上高は前年同期比9.3%減の65億円となりました。

〔欧州〕

現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしました。日本車の生産減等により、売上高は前年同期比3.5%減の30億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めましたものの、国内外における日本車の減産に伴い大幅減収となったことから、営業損失は1億円、四半期純損失は7億円となり、各利益ともに前年同期に対し大幅な減益となりました。

当第1四半期末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により、資産残高は前期末に比べ171億円減少の3,215億円となりました。

負債の残高は、未払費用等が増加する一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ129億円減少の1,573億円となりました。

純資産の残高は、四半期純損失及び株主配当金の支払い等により利益剰余金が減少するとともに、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ41億円減少の1,642億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費46億円、売上債権の減少76億円を主体に55億円となり、法人税等を支払った結果、5億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し35億円、設備投資51億円等を実施した結果、14億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達14億円を実施するなか、配当金15億円を支払った結果、1億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ23億円減少の205億円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,128百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,400,000	160,400	—
単元未満株式	普通株式 300,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,400	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	89,000	—	89,000	0.06
計	—	89,000	—	89,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,618	47,342
受取手形及び売掛金	73,405	64,221
有価証券	2,064	3,244
たな卸資産	41,121	38,390
繰延税金資産	3,317	3,314
未収入金	14,209	14,154
その他	6,352	7,193
貸倒引当金	△13,040	△12,923
流動資産合計	182,048	164,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,811	30,153
機械装置及び運搬具（純額）	24,061	23,649
工具、器具及び備品（純額）	10,138	10,415
土地	13,533	13,495
建設仮勘定	2,944	3,491
有形固定資産合計	81,490	81,204
無形固定資産	1,471	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	60,107	60,148
長期貸付金	145	133
繰延税金資産	11,617	11,878
その他	2,095	2,080
貸倒引当金	△215	△215
投資その他の資産合計	73,749	74,026
固定資産合計	156,711	156,635
資産合計	338,760	321,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,303	57,246
短期借入金	20,265	21,883
未払費用	15,132	17,840
未払法人税等	6,103	365
賞与引当金	4,557	4,683
役員賞与引当金	329	79
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	6,941	7,870
流動負債合計	124,033	111,368
固定負債		
長期借入金	5,964	5,633
退職給付引当金	28,549	28,811
役員退職慰労引当金	1,558	1,296
損害賠償引当金	9,486	9,485
環境対策引当金	234	234
その他	519	518
固定負債合計	46,311	45,980
負債合計	170,345	157,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	117,139	114,902
自己株式	△74	△74
株主資本合計	148,443	146,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,633
為替換算調整勘定	△3,410	△4,209
その他の包括利益累計額合計	△1,796	△2,575
少数株主持分	21,767	20,594
純資産合計	168,414	164,225
負債純資産合計	338,760	321,574

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	105,296	84,370
売上原価	87,500	76,131
売上総利益	17,795	8,238
販売費及び一般管理費	8,532	8,403
営業利益又は営業損失(△)	9,263	△164
営業外収益		
受取利息及び配当金	490	388
持分法による投資利益	△3	0
その他	446	637
営業外収益合計	932	1,025
営業外費用		
支払利息	162	162
為替差損	516	174
航空事業安全対策費	1,733	394
その他	55	117
営業外費用合計	2,467	848
経常利益	7,729	11
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除売却損	46	—
投資有価証券評価損	1,133	—
貸倒引当金繰入額	300	—
環境対策引当金繰入額	234	—
たな卸資産廃棄損	—	57
特別損失合計	1,714	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,014	△34
法人税、住民税及び事業税	3,374	589
法人税等調整額	48	△57
法人税等合計	3,422	532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,591	△566
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△308	223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,900	△790
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△308	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,591	△566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,328	43
為替換算調整勘定	△1,981	△1,135
その他の包括利益合計	△3,309	△1,091
四半期包括利益	△717	△1,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	△1,569
少数株主に係る四半期包括利益	△1,123	△87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,014	△34
減価償却費	5,112	4,676
持分法による投資損益(△は益)	3	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	171	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	205
受取利息及び受取配当金	△490	△388
支払利息	162	162
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,133	—
有形固定資産売却損益(△は益)	46	△10
売上債権の増減額(△は増加)	14,229	7,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,271	2,404
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△566	△977
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,406	△11,454
未払費用の増減額(△は減少)	2,827	2,828
役員賞与の支給額	△322	△329
その他	545	908
小計	24,610	5,502
利息及び配当金の受取額	490	388
利息の支払額	△162	△162
法人税等の支払額	△2,699	△6,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,239	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,240	△2,080
定期預金の払戻による収入	1,152	5,669
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△698	△295
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,111	364
有形固定資産の取得による支出	△3,909	△5,145
有形固定資産の売却による収入	90	41
貸付けによる支出	△26	△1
貸付金の回収による収入	56	18
その他	△164	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,628	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,640	1,705
長期借入れによる収入	3	146
長期借入金の返済による支出	△156	△404
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,450	△1,324
少数株主への配当金の支払額	△807	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,050	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△929	△2,388
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	22,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,260	※ 20,514

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。 従業員の住宅借入金 5百万円	1 保証債務 金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅借入金 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 50,671百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta 24,257$ 有価証券のうち現金同等物 2,846	現金及び預金勘定 47,342百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta 29,792$ 有価証券のうち現金同等物 2,964
現金及び現金同等物 29,260	現金及び現金同等物 20,514

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,607	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,446	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	61,464	12,112	21,294	7,226	3,198	105,296	—	105,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,938	10	725	674	3,033	30,383	(30,383)	—
計	87,403	12,122	22,020	7,901	6,231	135,679	(30,383)	105,296
セグメント利益又は損失(△)	6,283	1,352	2,009	801	△492	9,955	(691)	9,263

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去112百万円及び配賦不能営業費用△804百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	45,769	7,992	20,965	6,556	3,087	84,370	—	84,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,765	6	555	673	3,019	24,021	(24,021)	—
計	65,534	7,998	21,520	7,230	6,106	108,391	(24,021)	84,370
セグメント利益又は損失(△)	504	△679	1,624	381	△558	1,272	(1,437)	△164

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,437百万円には、セグメント間取引消去△590百万円及び配賦不能営業費用△846百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	18円05銭	△4円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	2,900	△790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	2,900	△790
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,703	160,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

連結子会社である小糸工業㈱は、平成23年1月28日付で、全日本空輸㈱より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中です。

また同社は、平成23年6月14日付で、中華航空股份有限公司より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、横浜地方裁判所に係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。